

新型コロナ 対策支援制度まとめ (個人)

個人向け
特別定額給付金 (一律10万円)
 個人向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 10万円給付

対象 4月27日時点で住民基本台帳に記録されている人

一人当たりの給付
10万円

※最新の情報は、総務省のページをご覧ください。



個人向け
個人向け緊急小口資金等の特例 (緊急小口資金)
 個人向け 借りられる・免除される 貸付・融資

対象 休業などで収入が減少し、生計のために貸付が必要な世帯

最大 **20万円** (無利子)

※最新の情報は、経済産業省のページをご確認ください。



個人向け
個人向け緊急小口資金等の特例 (総合支援資金 (生活支援費))
 個人向け 借りられる・免除される 貸付・融資

対象 生活の立て直しが必要な人 (主に失業された方)

貸付上限額

二人以上の場合	単身の場合
月 20万円 以内	月 15万円 以内

※貸付期間は原則3月以内
 ※最新の情報は、経済産業省のページをご確認ください。

新規追加 **個人向け**
学生支援緊急給付金
 個人向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 申請

対象 アルバイト収入が大幅に減って大学などの修学継続が難しくなった学生

給付額

住民税非課税世帯の学生	それ以外の学生
20万円	10万円

※最新の情報は、文部科学省のページをご覧ください。



個人向け
子育て世帯への臨時特別給付金
 個人向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 子育て世帯

対象 児童手当を受給する世帯

児童1人につき
1万円

※最新の情報は、首相官邸のページをご確認ください。



個人向け
住居確保給付金
 個人向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 申請

対象 離職・廃業から2年以内、またはやむを得ない休業などで失業の場合と同程度に収入が減った人

原則3カ月(最長9カ月)
家賃相当額 支給

※居住地域の住居扶助特別基準額が上限
 ※最新の情報は、国のページをご確認ください。



新型コロナ 対策支援制度まとめ (企業)

企業向け
持続化給付金
個人事業主・企業向け もらえる・戻ってくる 給付・助成

対象 売上が前年同月比で50%以上減少している事業者

減少額の給付

個人事業主	法人
100最大万円	200最大万円

※昨年1年間の売上からの減少分が上限
最新の情報は、国のページをご確認ください。

企業向け
働き方改革推進支援助成金 (テレワークコース等)
個人事業主・企業向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 テレワーク

対象 テレワーク導入を進める中小企業事業主等

通信機器の導入費用などに対する補助金
 対象期間や支給要件が異なる2コース

拡充された既存のテレワークコース 上限 300 万円	新型コロナ対策のテレワークコース 上限 100 万円
--------------------------------------	--------------------------------------

※最新の情報は、国のページをご確認ください。

企業向け
自治体別の休業協力金
個人事業主・企業向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 休業協力金

対象 休業要請など自治体の措置に協力し、要件を満たす事業者

休業要請などに協力する事業者 → **協力金**

※協力金の有無や条件内容は、自治体により異なります。
最新の情報は、自治体のページをご確認ください。

企業向け
小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援助成金 (労働者に休暇を取得させた事業者向け)
個人事業主・企業向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 子育て支援

対象 新型コロナウイルスにより、小学校等の休業のため、子どもの世話をを行うことが必要な労働者に対して有給休暇を取得させた事業者※

休業中に支払った賃金相当額 × 10/10 (日額上限8,330円)

※小学校、義務教育学校(小学校課程のみ)、特別支援学校(全ての部)、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認定こども園等
最新の情報は、国のページをご確認ください。

企業向け
持続化給付金
個人事業主・企業向け もらえる・戻ってくる 給付・助成

対象 売上が前年同月比で50%以上減少している事業者

減少額の給付

個人事業主	法人
100最大万円	200最大万円

※昨年1年間の売上からの減少分が上限
最新の情報は、国のページをご確認ください。

企業向け
雇用調整助成金の特例措置
個人事業主・企業向け もらえる・戻ってくる 給付・助成

対象 雇用維持のため労働者に休業手当などを支払う事業者

休業手当などに対する助成金 (特例として助成率を引き上げ)

助成の対象となる労働者や日数などの条件についても拡充

※最新の情報は、国のページをご確認ください。

新型コロナ 対策支援制度まとめ (企業)

企業向け
新型コロナウイルス感染症特別貸付
 個人事業主・企業向け 借りられる・免除される 貸付・融資

対象 最近1ヶ月の売上が前年又は前々年の同期と比較して5%以上減少した方等

信用力や担保に依らず一律金利とし、融資後の3年間まで

金利引き下げを実施

¥ **0.9%**

※最新の情報は、経済産業省のページをご確認ください。

企業向け
新型コロナウイルス感染症による学校休業等対応支援金 (委託を受けて個人で仕事をする方向け)
 個人事業主・企業向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 子育て世帯

対象 新型コロナウイルスにより、小学校等の臨時休業等に伴い、子供の世話をを行うために、契約した仕事ができなくなった個人で仕事をする保護者※

1日あたり(定額) **4,100円**

※小学校、義務教育学校(小学校課程のみ)、特別支援学校(全ての部)、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認定こども園等
 ※最新の情報は、国のページをご確認ください。

企業向け
小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援助成金 (労働者に休暇を取得させた事業者向け)
 個人事業主・企業向け もらえる・戻ってくる 給付・助成 子育て世帯

対象 新型コロナウイルスにより、小学校等の休業のため、子どもの世話をを行うことが必要な労働者に対して有給休暇を取得させた事業者※

休暇中に支払った賃金相当額 × **10/10** (日額上限8,330円)

※小学校、義務教育学校(小学校課程のみ)、特別支援学校(全ての部)、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所、認定こども園等
 ※最新の情報は、国のページをご確認ください。

05/26 更新 企業向け
セーフティネット保証5号
 個人事業主・企業向け 借りられる・免除される 貸付・融資 信用保証

対象 指定業種に属し、売上が前年から5%以上減少するなど支援が必要な中小企業・小規模事業主

信用保証協会が一般保証限度額とは別枠で、借入債務の **80%** を保証 (最大2.8億円)

※セーフティネット4号と併用可能。ただし同じ枠になります。
 ※最新の情報は中小企業庁のページをご確認ください。

05/26 更新 企業向け
セーフティネット保証4号
 個人事業主・企業向け 借りられる・免除される 貸付・融資 信用保証

対象 売上が前年から2割以上減少するなど、支援が必要な中小企業・小規模事業主

信用保証協会が一般保証限度額とは別枠で、借入債務の **100%** を保証 (最大2.8億円)

※セーフティネット5号と併用可能。ただし同じ枠になります。
 ※最新の情報は中小企業庁のページをご確認ください。

05/26 更新 企業向け
固定資産税等の軽減
 個人事業主・企業向け 借りられる・免除される

対象 事業収入が減少している中小企業・小規模事業主

2021年度の固定資産税 (※)

2020年2～10月のうち3カ月間の事業収入が前年同期比で

30～50%減少した場合	50%以上減少した場合
1/2 免除	全額 免除

※事業用家屋・設備などの増価資産に対する税
 ※最新の情報は、中小企業庁のページをご確認ください。

詳しく <https://kurashi.yahoo.co.jp/supports/covid19/?type=biz>

保証協会 借入れ

売上高要件	機関	支援策	融資限度額等
5%以上減少	信用保証協会	セーフティネット5号	<ul style="list-style-type: none"> 借入債務の80%を保証協会が保証 融資限度額2.8億(別枠) 要件を充たせば保証料・金利ゼロの対象
	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業3億、国民事業0.6億(別枠) 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 要件を充たせば実質無利子・無担保の対象
	商工中金	新型コロナウイルス感染症特別貸付	<ul style="list-style-type: none"> 融資限度額3億(別枠) 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 要件を充たせば実質無利子・無担保の対象
15%以上減少	信用保証協会	危機関連保証	<ul style="list-style-type: none"> 借入債務の100%を保証協会が保証 融資限度額2.8億(別枠) 保証料・金利ゼロの対象
20%以上減少	信用保証協会	セーフティネット4号	<ul style="list-style-type: none"> 借入債務の100%を保証協会が保証 融資限度額2.8億(別枠) 保証料・金利ゼロの対象